

「原発は安い」崩れた神話

安全対策と電力自由化 誤算

17年7月14日朝、東京・大手町の経団連会館。経済産業省資源エネルギー庁の目下総務長官と、経団連の正副会長、大手電力9社の社長らによる非公式の懇談会が開かれた。

「原発の再稼働が遅れている。どこにかならないか。経団連の中西宏明副会長（日立製作所会長）がそう訴えると、目下総務の齒切ればよかった。「9基を再稼働させる」のだが、「経産省が原発を動かすと言っても、なかなか動かない。現実には全然違う」(財界首脳)。実際、17年までに再稼働した原発は5基だった。

再稼働の是非は、12年9月設置の原子力規制委員会が判断するようになった。経産省に権限はないが、経済界は経産省の後押しを期待する。中西氏が呼びかけた懇談会も、経産省が今夏まとめるエネルギー基本計画に電力業界の主張を反映させるねらいがあった。

「原発は安い」という「コスト神話」。2011年9月の東京電力福島第一原発事故とその後一気に加速した電力自由化が、神話を崩しつつある。自由化によって値下げ競争が激化するなか、安全対策費がかさむ原発の「経済合理性」が揺らいでいる。

(笹井雄夫、編集委員・大月規範、ロンドン＝寺西和男)

平成 経 済

第3部 原発支配の底流③

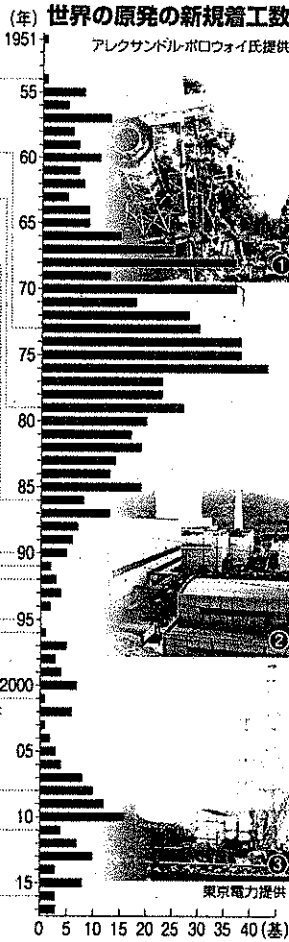
再稼働の是非は、12年9月設置の原子力規制委員会が判断するようになった。経産省に権限はないが、経済界は経産省の後押しを期待する。中西氏が呼びかけた懇談会も、経産省が今夏まとめるエネルギー基本計画に電力業界の主張を反映させるねらいがあった。

「経済性は乏しい」と考え「経済性は乏しい」と考え「経済性は乏しい」と考え

東日本大震災の前から安全対策の費用が重荷だった原発がある。中部電浜岡原発(静岡県御前崎市)。発

原発と自由化の歴史

- 1954年 旧ソ連で世界初の原発が発電開始
- 1973年 資源エネルギー庁設置、第1次オイルショック
- 1979年 米国のスリーマイル島原発事故
- 1986年 旧ソ連のチェルノブイリ原発事故①
- 1990年 英国で電力自由化始まる
- 1991年 中国初の原発-泰山1号機が運転開始②
- 1992年 米国で卸電力市場が自由化
- 1995年 日本で電力卸売り自由化
- 1996年 欧州連合(EU)が「電力自由化指令」、加盟各国で自由化加速
- 2000年 日本の電力小売り部分自由化
- 2001年 米カリフォルニア州が大停電の影響で自由化を中断
- 2008年 英国が原子力開発の推進を表明
- 2011年 東京電力福島原発事故③、ドイツが「脱原発」を法制化
- 2016年 日本の電力小売り全面自由化



「経済性乏しい」廃炉へ

耐震指針改定「やっていたいけぬ」

東日本大震災の前から安全対策の費用が重荷だった原発がある。中部電浜岡原発(静岡県御前崎市)。発

力自由化の流れを決定づけたのは、13年1月30日の会合だった。茂木敏充経産相(当時)が、東京・日比谷の帝国ホテルで、電連の八木誠会長(同)らに電力自由化への協力を迫った。

海外に活路 高いリスク

電力自由化の流れを決定づけたのは、13年1月30日の会合だった。茂木敏充経産相(当時)が、東京・日比谷の帝国ホテルで、電連の八木誠会長(同)らに電力自由化への協力を迫った。

電力自由化の議論が本格化したのは、平成に入った90年代。「国際競争を促している産業から見ると日本の電気代は高かった」(経産省元幹部)ため、産業界を中心に電気料金の値下げ圧力が強まった。95年、31年ぶりに電気事業法を改正し、電力卸売りを自由化。00年には小売りの部

力社長は3月16日の記者会見で、「電力自由化が進めば、原子力事業特有のリスクが顕著である。民間事業者が取り組めるような制度を議論してほしい」と述べ、政府に原発支援策を求めた。大手電力幹部からは悲鳴が上がった。「このままでは原発は立ちゆかない」

を新設したほうが経済的に有利と判断した。この話には前段がある。関係者によると、06年3月(当時は当時の規制組織、経産省の原子力安全・保安院長室に東電と関西電力、中部電の原発担当副社長らに呼び寄せられた。「耐震指針の改定なんです。そのままで適用していただければいいですね。何となくしてください」

当時、国の原子力安全委員が原発の耐震設計審査指針を改定しようとしていた。保安院側は電力側の要請を断ったが、面会の約1時間、多くが地震対策の話に割かれたという。

「EPC」のトム・パーク会長は「新たな原発が稼働すれば、電気料金はより高くなるだろう」とみる。

日立製作所が英国に進める原発事業も支援策の対象だ。日立の中西会長は昨年6月、メガバンクの頭取を相次いで訪れた。ある金融関係者は「支援を要する」ということだ」と解説する。

さらに日英両政府は昨年未、官民合わせて総額約3兆円を投融資する資金枠組みに大筋合意した。

これだけの厚い支援は、安倍政権が原発輸出を成長戦略の柱にすえているからだ。経産省は「先進国で原発が成立するおかしな試金石」として交渉に深く関与する。原発建設について大手銀行幹部はこう話す。「リターンがリスクに見合わない」

巨大リスクを引き受けてまで原発を支える主体は見当たらず、政府が描く原発戦略は崩れかけている。

今回は8日の予定です。ご意見は、keizai@asahi.comにお寄せください。

4/1 朝日